

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

第42期（2020年4月1日～2021年3月31日）

元気寿司株式会社

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.genkisushi.co.jp/>）に掲載することにより、ご提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 GENKI SUSHI USA,INC.
- ② 非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. ポイント引当金

ポイント制度に基づき付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。

ニ. 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

建物及び構築物	3,814,579千円
機械装置及び運搬具	136,006
土地	700,569
リース資産	4,338,470
借地権	60,663
投資不動産	296,937
その他	644,276
合計	<u>9,991,503</u>

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、「連結注記表 4. 連結損益計算書に関する注記」に記載の通り、使用価値を回収可能価額として、減損損失 548,442千円を認識しております。この使用価値は、経営者により承認された事業計画等に基づき算定した将来キャッシュ・フローを、加重平均資本コストに基づく税引前の割引率で算定しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期等について統一的な見解がないものの、当社グループにおいては、足元の状況等を総合的に勘案し、当該感染症の影響が及ぶ期間について、翌連結会計年度も一定期間にわたりその影響が継続するものと仮定し将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が当該感染症の影響や、競合他社の出店及び出店地域の経済状況等による事業環境が変化し、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、追加の減損損失を認識する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 1,268,330千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、連結貸借対照表上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の算定には、過去の課税所得水準や期末における将来減算一時差異の状況、重要な繰越欠損金の有無の状況から、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に従って5段階に分類し、当該分類に従って、課税所得と将来減算一時差異の解消見込みをスケジューリングしたうえで、回収可能と見込まれる額を繰延税金資産に計上しております。将来の課税所得の見積りについては、経営者により承認された事業計画等に基づき算定しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期等について統一的な見解がないものの、当社グループにおいては、足元の状況等を総合的に勘案し、当該感染症の影響が及ぶ期間について、翌連結会計年度も一定期間にわたりその影響が継続するものと仮定し繰延税金資産の回収可能性の見積りを行っております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が当該感染症の影響及び事業環境の変化等による収益性の悪化や、将来の税法の改正等により、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 特別利益

① 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う、各自治体からの営業時間短縮要請に伴う感染拡大防止協力金及び小学校休業等対応助成金を助成金収入として計上しております。

② 受取和解金

当社米国子会社が提訴しておりました訴訟の和解成立に伴い、受取和解金を計上しております。

(2) 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県神戸市他	店舗	建物等	541,196
栃木県足利市	遊休資産	土地	7,245

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額548,442千円を減損損失として計上しております。

③ 減損損失の内訳

建物及び構築物	328,336千円
リース資産	141,161
投資不動産	7,245
その他	71,698
合計	<u>548,442</u>

④ 資産のグルーピング方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却可能価格により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを10.9%で割引いて算定しております。正味売却可能価格は固定資産税評価額等を基に算定しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,882,908株

- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 11月6日 取締役会	普通株式	44,139	利益剰余金	5.00	2020年 9月30日	2020年 12月7日

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年 6月25日 定時株主 総会	普通株式	44,139	利益剰余金	5.00	2021年 3月31日	2021年 6月28日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建債権の為替変動リスクを回避するために必要に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主としてフランチャイズ先に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、フランチャイズ契約に従い、相手先別の期日及び残高管理を行うとともに、主要な相手先の財務状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、店舗開発部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先別に期日及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金（当座借越）は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は原則として固定金利で調達しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,261,705	5,261,705	—
(2) 売掛金	922,550	922,550	—
(3) 投資有価証券	2,610	2,610	—
(4) 差入保証金	4,040,361	3,931,496	△108,865
資産計	10,227,227	10,118,362	△108,865
(1) 買掛金	1,607,740	1,607,740	—
(2) 借入金	4,782,288	4,793,464	11,175
(3) リース債務	5,582,670	5,405,200	△177,470
負債計	11,972,700	11,806,405	△166,294

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、返済予定額を現在価値に割り引いて算定しております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 借入金、(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	917円15銭
1株当たり当期純損失(△)	△50円19銭

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～34年

構築物 10～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～31年

構築物 10～12年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイント制度に基づき付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。

④ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

連結計算書類「連結注記表 3. 重要な会計上の見積りに関する注記」に記載しているため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	8,734,200千円
投資不動産の減価償却累計額	284,338千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	128,355千円
長期金銭債権	27,680千円
短期金銭債務	1,063千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	102,668千円
販売費及び一般管理費	7,851千円
営業取引以外の取引による取引高	4,793千円

(2) 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う、各自治体からの営業時間短縮要請に伴う感染拡大防止協力金及び小学校休業等対応助成金を助成金収入として計上しております。

(3) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県神戸市他	店舗	建物等	405,733
栃木県足利市	遊休資産	土地	7,245

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額412,979千円を減損損失として計上しております。

③ 減損損失の内訳

建物及び構築物	235,202千円
リース資産	141,161
投資不動産	7,245
その他	29,369
合計	<u>412,979</u>

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却可能価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを10.9%で割引いて算定しております。正味売却可能価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式 55,089株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

建物・構築物	781,302千円
土地・借地権	317,849
リース資産	231,977
少額減価償却資産	30,715
貸倒引当金	5,104
賞与引当金	69,084
リース資産減損勘定	12,676
資産除去債務	221,627
繰越欠損金	91,870
その他	127,551
繰延税金資産小計	1,889,758
評価性引当額	△803,735
繰延税金資産合計	1,086,022
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する資産	△75,717
その他	△18
繰延税金負債合計	△75,736
繰延税金資産（負債）の純額	1,010,286

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額(千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	減損損失累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額(千円)
建物	373,250	215,885	137,342	20,021
合計	373,250	215,885	137,342	20,021

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	21,881千円
1年超	44,136
合 計	66,018
リース資産減損勘定の残高	37,066千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び主要株主等

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (また は 被 所 有) 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)神戸まるかん	—	営業上の取引 役員の兼任 出向者の派遣	商品の仕入	13,978,781	買 掛 金	1,417,978
				物品の購入	77,025	未 払 金	7,258
				出向者の派遣	35,712	未 収 入 金	3,027
				システム利用料の受取	13,947	未 収 入 金	1,440
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)赤富士不動産	—	営業上の取引	保険料の支払	12,033	前 払 費 用	—

- (注) 1. (株)神戸まるかんは、当社の親会社である(株)神明ホールディングスがその議決権の88.3%を所有する同社の子会社であります。
2. (株)神明ホールディングスは、当社取締役藤尾益雄及びその近親者が議決権の62.6%（間接所有を含む）を所有しております。また、同社は当社の議決権の40.8%を所有しており、支配力基準による親会社であります。
3. (株)神明ホールディングス及び(株)神戸まるかんは、当社取締役藤尾益雄が代表取締役を務める会社であります。

4. (株)赤富士不動産は損害保険代理店業を営んでおり、当社取締役藤尾益雄及びその近親者が議決権の73.3%を所有しております。保険料については、複数の損害保険会社を比較して契約をしております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
6. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(または被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	GENKI SUSHI USA,INC.	100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の回収	105,942	関係会社 長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	132,864
				利息の受取	4,567	未収利息	901
				ロイヤリティの受取	66,382	売掛金	21,566
				食材等の売却	36,286	売掛金	243

(注) 1. 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ロイヤリティの受取及び食材等の売却は、ライセンス契約に基づくものであり、その条件は他のフランチャイズ先と同様であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	859円46銭
1株当たり当期純損失(△)	△36円52銭